



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL http://www.scigineer.com/
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 石塚 雅一 (TEL) 050-5840-3147
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	625	—	△86	—	△84	—	△84	—
2020年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 △84百万円(—%) 2020年6月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	△40.30	—
2020年6月期第2四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 2020年6月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年6月期第2四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	436	250	54.6
2020年6月期	558	334	57.9

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 238百万円 2020年6月期 323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	126.3	△58	—	△52	—	△78	—	△36.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 2021年6月までの業績予想を合理的に予測することが可能となりました。合理的な予測に基づいて算出した業績予想の数値は、上表のとおりであります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期2Q	2,109,186株	2020年6月期	2,109,186株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	ー株	2020年6月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期2Q	2,109,186株	2020年6月期2Q	2,109,186株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞時期から、個人消費や生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、一部に改善の兆しもありましたが、再び感染拡大に転じ、景気は先行き不透明なまま推移いたしました。2021年1月8日より一部地域を対象とした緊急事態宣言が発令されるなど新型コロナウイルス感染症の影響については依然として厳しい状況にあり、感染症の拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスク及び金融資本市場の変動等には、引き続き留意する必要があります。

当社グループが関連する2019年のインターネット広告媒体費のうち、運用型広告費は1兆3,267億円（前年比125.2%）となり、前年に続き、大規模プラットフォームを中心に高成長となりました。大規模プラットフォームではない独立した専門型プラットフォーム（ニュースキュレーションメディアなど）も、前年同様、運用型広告の機能拡充を継続して大規模プラットフォームとの連携を深めた結果、広告費が増加しております。（出典：株式会社電通「2019年日本の広告費」2020年3月11日）

このような環境のなか、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとするパーソナライズ・レコメンドサービスや、ネット広告のパーソナライズ・アドサービス、及び来店促進のためのデジタルナレッジマネジメントサービス等を提供し、顧客企業のマーケティング活動支援に積極的に取り組んでおります。

パーソナライズ・アドサービスについては、競争力向上及び業容拡大のため、2020年3月にデクワス株式会社の株式を90%取得し、同社を子会社といたしました。第1四半期においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時的に売上が大きく減少し、事業取得時の想定を下回る業績となりましたが、当第2四半期では売上は回復傾向にあります。また、新会社へのシステム移行費用はピークを越え、当第2四半期末には事業損益分岐点に達しつつあります。その結果、第1四半期に比較して当第2四半期の営業損失は大きく減少しました。この分野は当社グループの技術的な強みを活かせる領域であり、近い将来に予想されているインターネット広告業界の変革に向け、イニシアティブを取るべく今後も研究開発を進めてまいります。

デジタルナレッジマネジメントサービスについては、顧客の来店促進を主たる提供価値の一つとしていたことから、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響が出ました。しかし、既存顧客のアップセルによる売上の増加に加えて、新たに飲食、美容、レジャー業界などから顧客を獲得し、業績向上に寄与しました。販売方法の簡素化や提供価値の多様化を通じて、今後もカスタマーエクスペリエンスの向上を目指した事業戦略を推進してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は625,858千円、営業損失は86,154千円、経常損失は84,085千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は84,997千円となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末より124,465千円減少し、409,746千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少131,348千円、売掛金の減少9,184千円、仕掛品の減少3,885千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末より2,696千円増加し、26,701千円となりました。その内訳は、投資その他の資産の増加2,696千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末より37,220千円減少し、179,771千円となりました。その主な内訳は、前受収益の減少17,164千円、買掛金の減少3,159千円、未払法人税等の減少1,456千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より24千円増加し、6,286千円となりました。その内訳は、資産除去債務の増加24千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より84,572千円減少し、250,390千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の減少84,997千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月に取得したデクワス株式会社において、新型コロナウイルス感染拡大による売り上げの大幅な減少と事業移行コストの極大時期が重なった結果、2021年6月期第2四半期連結累計期間は営業利益が△86百万円まで損失が拡大しましたが、事業の承継が計画通り完了し、今後は売上増加とコストの減少による利益の増加を見込んでおり、2021年1月1日から2021年6月30日までの連結会計期間の業績については黒字を見込んでいます。

その結果、2021年6月期通期の売上高見通しに関しては、対前年比271百万円増加して1,300百万円、営業利益は対前年比43百万円増加して△58百万円、経常利益は対前年比47百万円増加して△52百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年比59百万円増加して△78百万円となる見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,555	192,207
売掛金	140,255	131,071
仕掛品	3,885	-
原材料及び貯蔵品	403	547
前払費用	64,301	83,893
その他	2,560	2,838
貸倒引当金	△749	△812
流動資産合計	534,211	409,746
固定資産		
投資その他の資産	24,005	26,701
固定資産合計	24,005	26,701
資産合計	558,217	436,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,037	75,878
未払法人税等	6,802	5,346
前受収益	66,107	48,943
その他	65,044	49,602
流動負債合計	216,991	179,771
固定負債		
資産除去債務	6,262	6,286
固定負債合計	6,262	6,286
負債合計	223,254	186,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,961	800,961
資本剰余金	797,961	797,961
利益剰余金	△1,275,833	△1,360,830
株主資本合計	323,089	238,092
新株予約権	11,873	12,297
純資産合計	334,962	250,390
負債純資産合計	558,217	436,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	625,858
売上原価	545,905
売上総利益	79,953
販売費及び一般管理費	166,107
営業損失(△)	△86,154
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	462
助成金収入	2,078
営業外収益合計	2,542
営業外費用	
為替差損	473
営業外費用合計	473
経常損失(△)	△84,085
特別損失	
減損損失	347
特別損失合計	347
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,432
法人税、住民税及び事業税	565
法人税等合計	565
四半期純損失(△)	△84,997
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,997

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△84,997
四半期包括利益	△84,997
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,997
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積もりにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。